4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成25年１月10日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Takashi Takeuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making of pamphlet “pension regular service 35 years old and, and object for 45 years-old informers” outside is creation of two points. 4,544,000
⑷　Performance period : From date of contract through 29, January 2014
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2010, 2011, 2012
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 4 : 30 P.M, 11 January, 2013
⑻　Contact point for the notice : Yuzuru Tokunaga, Procurement Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
平成 24 年 11 月 20 日
独立行政法人水産総合研究センター
総務部長　長元　雅寛
◎調達機関番号　540　◎所在地番号　14
1　掲載日　平成24年８月30日（号外政府調達第166号）
2　変更内容
11ページ１⑵　「Ｆ　船舶用軽油　約255.0mt」を「Ｆ　船舶用軽油　約127.5mt」に変更する。
12ページ５⑶　「Ｆ　Gas oil about 255.0mt (Details of each research vessel are as describing to the tender manual)」を「Ｆ　Gas oil about 127.5mt (Details of each research vessel are as describing to the tender manual)」に変更する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 24 年 11 月 20 日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　徳山日出男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北上川下流横川地区排水樋管・機場新設工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　宮城県石巻市福地　地内
⑷　工事内容　排水樋管・機場新設工事　土工１式、地盤改良（固結工）φ1,300㎜・Ｎ＝163本、排水樋門約40m、排水機場１式、電気室１式、旧施設撤去１式、仮設工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年３月24日まで
⑹　使用する主要な資機材　盛土材（購入土）Ｖ＝3,300㎥、盛土材（岩ズリ）Ｖ＝5,900㎥、大型連結ブロックＡ＝860㎡、ＰＣ函渠Ｌ＝37.1m
⑺　工事実施形態
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。（実施要領等については、国土交通省ホームページを参照　http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html）
②　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式（標準Ⅱ型））の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。
⑥　本工事は、支出負担行為担当官（以下「契約担当官」という。）が新たな積算方式を用いて積算を行う「施工パッケージ型積算方式」の試行工事である。（「施工パッケージ型積算方式」の詳細については、国土交通省国土技術政策総合研究所ホームページを参照　http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm）